

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移（連結）	19
主要な経営指標等の推移（単体）	20

連結情報

平成27年度の業績等の概要	21
連結財務諸表	22

単体情報

財務諸表	31
損益の状況	36
預金業務	38
貸出金業務	40
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他	42
デリバティブ取引	45
株式状況	46
バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	47
報酬等に関する開示事項	57

(独立監査人による監査について)

当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき平成26年度及び平成27年度の財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成26年度及び平成27年度の財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	9,841	9,848	9,595	8,938	9,514
連結経常利益	784	1,043	1,399	1,209	1,458
親会社株主に帰属する当期純利益	522	847	860	970	1,329
連結包括利益	865	1,529	651	2,024	341
連結純資産額	17,533	18,791	19,064	20,818	20,916
連結総資産額	442,072	437,452	449,821	455,917	460,485
1株当たり純資産額（円）	364.34	405.18	414.13	472.16	475.46
1株当たり当期純利益金額（円）	13.02	24.04	24.65	28.32	39.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	10.92	18.35	18.77	22.07	30.33
自己資本比率（％）	3.96	4.29	4.23	4.56	4.54
連結自己資本比率（国内基準）（％）	8.75	8.94	8.81	8.56	8.56
連結自己資本利益率（％）	3.04	4.66	4.54	4.86	6.36
連結株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,071	△10,472	10,734	7,273	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,066	5,275	△2,679	△5,863	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△272	△251	△270	△242
現金及び現金同等物の期末残高	13,982	8,513	16,317	17,456	16,965
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	539 〔105〕	533 〔104〕	515 〔103〕	520 〔95〕	499 〔84〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。
 5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	9,664	9,681	9,476	8,827	9,399
経常利益	769	1,056	1,686	1,202	1,442
当期純利益	625	860	1,148	963	1,313
資本金	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数（千株）	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	17,070	18,341	19,030	20,723	21,046
総資産額	441,845	437,237	449,579	455,715	460,286
預金残高	414,733	410,364	417,641	423,113	429,633
貸出金残高	306,610	315,673	319,199	316,724	319,603
有価証券残高	116,567	110,062	112,172	119,904	117,683
1株当たり純資産額（円）	349.58	390.83	413.04	469.11	479.61
1株当たり配当額（円） 〔内1株当たり中間配当額〕	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 19.00 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 15.60 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 14.60 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 14.20 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 13.84 (-)
1株当たり当期純利益金額（円）	16.31	24.46	33.85	28.10	39.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	12.89	18.42	25.03	21.88	30.05
自己資本比率（％）	3.86	4.19	4.23	4.54	4.57
単体自己資本比率（国内基準）（％）	8.54	8.74	8.75	8.51	8.56
自己資本利益率（％）	3.75	4.85	6.14	4.84	6.29
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	30.65	20.44	14.77	17.79	12.67
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	535 〔85〕	529 〔102〕	511 〔101〕	516 〔94〕	496 〔82〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

■ 平成27年度の業績等の概要

(金融経済環境)

当期における国内経済を顧みますと、企業部門では輸出の持ち直しや在庫調整の進捗などを背景に生産が持ち直し、また収益は改善が続いており、前向きな投資スタンスを維持しております。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善が続く中、個人消費も全体として底堅く推移しております。海外経済は先進国を中心に回復し、輸出は持ち直し、先行きも海外経済の回復・円安を背景に緩やかに増加していくものと考えております。

当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は回復しており、電子部品・デバイス、輸送機械が増加しているほか、繊維が自動車内装材向けの持ち直しから全体として横ばいとなっております。個人消費は、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。公共投資は前年を下回り、住宅投資は緩やかに持ち直しております。先行きについては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果・北陸新幹線開業の波及効果等で、景気の回復基調が続くことが期待されますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼動・廃炉等の方向性、海外景気の下振れなどが景気を下押しするリスクなど、その動向に引き続き注視する必要があると考えられます。

(経営方針)

(1) 会社経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」という経営理念のもと、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

(2) 基本戦略

顧客ニーズにより深く対応することを目的とした「課題解決型提案営業」の深化により中小規模事業者から「頼られる銀行」となること、また顧客目線の金融・情報提供サービスを通じて、企業・家計の経済活動を支援すること、この事業性取引と個人取引を地域経済の活性化のための両輪として捉え、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指す銀行像として掲げて展開してまいります。

基本戦略として「地域密着の徹底による経営強化」を継続して掲げ、「福邦の心」にある「お客様第一」に基づき、地域のお客さまに対して①信頼され（収益力による自己資本積上げ）②相談され（成長志向・専門性のある行員の活躍）、③成長を支える（スピードある解決提案）ことで福井県内のシェアを高めていくことを目指してまいります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び連結子会社1社は「地域密着の徹底による経営強化」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、法人預金及び公金預金が増加したことにより、前期末比65億9百万円増加して期末残高は4,294億64百万円となりました。

また、貸出金は、事業性貸出及び消費者ローンがともに増加したことにより前期末比28億4百万円増加して、期末残高は3,198億91百万円となりました。

有価証券は前期末比22億20百万円減少して、期末残高は1,173億14百万円となりました。

経常収益は、有価証券売却益が増加した結果、前期比5億76百万円増加の95億14百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少及び営業経費の削減に引き続き努めたものの、有価証券売却損が増加したことにより、前期比3億27百万円増加し80億55百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比2億48百万円増加の14億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3億58百万円増加の13億29百万円となりました。

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローンの増加等を主因に前期比68億84百万円減少して、3億88百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入が増加したことを主因に前期比52億25百万円増加して、△6億37百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前期比28百万円増加し、△2億42百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比4億91百万円減少して、169億65百万円となりました。

■ セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,614	2,508	814	8,938

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,297	3,332	884	9,514

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表

資産の部

科目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	17,476	16,985
コールローン及び買入手形	—	3,000
有価証券	119,534	117,314
貸出金	317,087	319,891
外国為替	252	693
その他資産	1,835	2,249
有形固定資産	4,396	4,364
建物	940	918
土地	3,134	3,088
リース資産	88	109
建設仮勘定	—	3
その他	233	244
無形固定資産	390	357
ソフトウェア	201	266
のれん	0	—
リース資産	151	54
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	—	192
支払承諾見返	1,220	693
貸倒引当金	△6,277	△5,256
資産の部合計	455,917	460,485

負債及び純資産の部

科目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預金	422,955	429,464
借入金	6,600	5,300
その他負債	2,132	1,957
賞与引当金	263	257
退職給付に係る負債	816	1,054
役員退職慰労引当金	217	229
睡眠預金払戻損失引当金	49	64
利息返還損失引当金	3	0
偶発損失引当金	112	84
繰延税金負債	239	—
再評価に係る繰延税金負債	488	461
支払承諾	1,220	693
負債の部合計	435,099	439,568
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	4,757	5,850
自己株式	△233	△235
株主資本合計	18,080	19,172
その他有価証券評価差額金	1,979	1,207
土地再評価差額金	830	850
退職給付に係る調整累計額	△73	△312
その他の包括利益累計額合計	2,737	1,744
純資産の部合計	20,818	20,916
負債及び純資産の部合計	455,917	460,485

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益		
資金運用収益	8,938	9,514
貸出金利息	7,240	7,069
有価証券利息配当金	5,332	4,933
コールローン利息及び買入手形利息	1,851	2,107
預け金利息	0	0
預け金利息	21	21
その他の受入利息	36	6
役員取引等収益	1,152	1,074
その他業務収益	209	859
その他経常収益	335	510
株式等売却益	188	166
貸倒引当金戻入益	—	168
償却債権取立益	22	0
その他の経常収益	125	175
経常費用		
資金調達費用	7,728	8,055
預金利息	385	355
借入金利息	360	331
その他の支払利息	6	6
役員取引等費用	18	17
役員取引等費用	872	864
その他業務費用	210	812
営業経費	5,885	5,762
その他経常費用	374	262
貸倒引当金繰入額	179	—
株式等売却損	19	112
その他の経常費用	175	149
経常利益	1,209	1,458
特別利益	—	—
特別損失	130	58
固定資産処分損	5	1
減損損失	125	56
税金等調整前当期純利益	1,079	1,399
法人税、住民税及び事業税	18	102
法人税等調整額	90	△31
法人税等合計	108	70
当期純利益	970	1,329
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	970	1,329

連結包括利益計算書

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当期純利益		
当期純利益	970	1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	△987
土地再評価差額金	949	△772
退職給付に係る調整額	50	24
退職給付に係る調整額	53	△239
包括利益	2,024	341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,024	341
非支配株主に係る包括利益	—	—

■ 連結株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	4,069	△207	17,419
当期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する当期純利益			970		970
自己株式の取得				△26	△26
土地再評価差額金の取崩			△38		△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	688	△26	661
当期末残高	7,300	6,256	4,757	△233	18,080

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,030	741	△127	1,645	19,064
当期変動額					
剰余金の配当					△244
親会社株主に帰属する当期純利益					970
自己株式の取得					△26
土地再評価差額金の取崩					△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	949	88	53	1,092	1,092
当期変動額合計	949	88	53	1,092	1,753
当期末残高	1,979	830	△73	2,737	20,818

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,300	6,256	4,757	△233	18,080
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,329		1,329
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,092	△1	1,091
当期末残高	7,300	6,256	5,850	△235	19,172

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,979	830	△73	2,737	20,818
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する当期純利益					1,329
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△772	19	△239	△992	△992
当期変動額合計	△772	19	△239	△992	98
当期末残高	1,207	850	△312	1,744	20,916

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,079	1,399
減価償却費	356	341
減損損失	125	56
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△412	△1,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112	238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4	14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△69	△28
資金運用収益	△7,240	△7,069
資金調達費用	385	355
有価証券関係損益(△)	△183	△149
借入金の純増減(△)	△590	△1,300
固定資産処分損益(△は益)	5	1
貸出金の純増(△) 減	2,548	△2,804
預金の純増減(△)	5,460	6,509
コールローン等の純増(△) 減	—	△3,000
外国為替(資産)の純増(△) 減	△55	△440
資金運用による収入	7,943	7,775
資金調達による支出	△436	△338
その他	△1,491	△95
小計	7,309	451
法人税等の支払額	△36	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,273	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△97,137	△91,474
有価証券の売却による収入	45,212	72,845
有価証券の償還による収入	46,355	18,262
有形固定資産の取得による支出	△157	△140
無形固定資産の取得による支出	△136	△130
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,863	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△26	△1
配当金の支払額	△244	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,139	△491
現金及び現金同等物の期首残高	16,317	17,456
現金及び現金同等物の期末残高	17,456	16,965

注記事項(平成27年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
福邦カード株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,902百万円です。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- のれんの償却方法及び償却期間
1社5年間の定額法により償却を行っております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

- 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- 適用予定日
当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	427百万円
延滞債権額	15,207百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
3か月以上延滞債権額	26百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,001百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
合計額	17,662百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

連結情報

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

平成27年度 (平成28年3月31日)	7,315百万円
------------------------	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

平成27年度 (平成28年3月31日)	有価証券 16,426百万円	預け金 10百万円
------------------------	-------------------	--------------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

平成27年度 (平成28年3月31日)	保証金 104百万円
------------------------	---------------

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

平成27年度 (平成28年3月31日)	融資未実行残高 37,359百万円	うち契約残存期間が1年以内のもの 31,731百万円
------------------------	----------------------	-------------------------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年
平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

平成27年度 (平成28年3月31日)	1,606百万円
------------------------	----------

9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|------------------------|---------------------|
| 平成27年度
(平成28年3月31日) | 減価償却累計額
4,851百万円 |
|------------------------|---------------------|

10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------------|---------------------------------------|
| 平成27年度
(平成28年3月31日) | 圧縮記帳額
66百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一) |
|------------------------|---------------------------------------|

- (連結損益計算書関係)
1. その他の経常費用には次のものを含んでおります。

平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	貸出金償却 10百万円
---	----------------

2. 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当連結会計年度において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額56百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 6カ所	土地及び建物等	54
	遊休資産 1カ所	土地	0
福井県外	営業用店舗 3カ所	土地及び建物等	1
	合計		56

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

- (連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	その他の有価証券評価差額金
当期発生額	△1,025百万円
組替調整額	△149百万円
税効果調整前	△1,175百万円
税効果額	△402百万円
その他の有価証券評価差額金	△772百万円

土地再評価差額金	当期発生額	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△24百万円	—
土地再評価差額金	24百万円	—

退職給付に関する調整累計額	当期発生額	△352百万円
組替調整額	△112百万円	—
税効果調整前	△239百万円	—
税効果額	—	—
退職給付に関する調整累計額	△239百万円	—
その他の包括利益合計	△987百万円	—

- (連結株主資本等変動計算書関係)
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度			当連結会計年度末株式数	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	596	4	—	601	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	596	4	—	601	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	156	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	A種優先株式	85	14.20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	A種優先株式	83	利益剰余金	13.84	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	現金預け金勘定 16,985百万円
	預入期間が3ヵ月超の定期預け金 △20百万円
	現金及び現金同等物 16,965百万円

- (リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として、器具及び備品であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (金融商品関係)
1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、貸出・有価証券投資等の銀行業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として一般顧客からの預金によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、内在するリスク量を把握・検討のうえ適正水準にコントロールするために、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。当行の連結子会社の中に、クレジットカード業務及び信用保証業務を行う子会社があります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当行が保有する有価証券は、主として株式、債券、投資信託及び出資金等であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。金融負債で主なもの、一般顧客からの預金であり、金利の変動リスクや予期せぬ資金流出がもたらす資金調達に係る流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であり、これらは信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当行グループは、当行の貸出業務に関する諸規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部により行われ、信用リスクに関する事項を審議する機関として審査会を設置しており、定期的に経営会議に報告しております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理
1. 金利リスクの管理
当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、金利リスクを管理しております。具体的には、ALM委員会において、金融資産及び金融負債の運用、調達金利や期間を把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、金利リスクを適切に管理しております。なお、金利リスクの管理状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

2. 為替リスクの管理
当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、為替リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において直先総合持高等のポジションを適切に管理しております。なお、直先総合持高の管理状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

3. 価格変動リスクの管理
当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、有価証券に係る価格変動リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、有価証券投資に関する各種限度額等を設定し、日次での遵守状況を適切に管理しております。なお、各種限度額等の遵守状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

4. デリバティブ取引
当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、デリバティブ取引によって生じる市場リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、デリバティブ取引に関する各種限度額等を設定し、日次での遵守状況を適切に管理しております。なお、各種限度額等の遵守状況については定期的に経営会議等に報告しております。

5. 市場リスクに係る定量的情報
当行では、保有する有価証券に関して、「[バリュエーション・アット・リスク (以下、「VaR」という。)]」の手法を用いて、分散共分散法を採用し市場リスク量を算出しております。VaRとは、将来の一定期間（保有期間）に、ある一定の可能性の範囲内（信頼水準）で生じ得る最大損失額を統計的に推計した指標であり、また、分散共分散法とは、マーケットが正規分布に従って変動するとの仮定に基づいてVaRを計測する方法をいいます。VaR計測の前提条件は、保有期間120日、信頼水準99%、観測期間5年として計測しております。平成28年3月31日現在の有価証券における市場リスク量は、3,494百万円であります。

- また、貸出金及び預金等の金利変動の影響を受ける金融商品（有価証券を除く）に関するVaRの算出においても、分散共分散法を採用しております。VaR計測の前提条件は、保有期間1年、信頼水準99%、観測期間5年として月次で計測しており、流動性預金についてはコア預金内部モデルを採用しております。平成28年3月31日現在の預金の金利リスク量は、△3,122百万円であります。

- なお、当行では有価証券に使用するVaRモデルについて、VaRと日次損益を比較するバックテスティングを実施し、有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。この為、VaRを補完するために、市場急変時を想定したストレステスト等を実施するなど、市場リスクについて多面的な分析を実施しております。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
当行は、取締役会において決定された「流動性リスク管理方針」等に基づき流動性リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、流動性準備量等の資金管理を日次で適切に実施しております。また、資金調達手段の多様化に取り組むなど、緊急事態に備えた金融市場での資金調達のための体制構築にも努めております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、外国為替、その他資産、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額			時 価	差 額
	時 価	差 額	時 価		
(1) 現金預け金	16,985	—	16,985	—	
(2) コールローン及び買入手形	3,000	—	3,000	—	
(3) 有価証券					
満期保有目的の債券	20,426	—	22,884	2,457	
その他の有価証券	95,346	—	95,346	—	
(4) 貸出金	319,891	—	—	—	
貸倒引当金（*1）	△5,235	—	—	—	
	314,656	—	320,469	5,812	
資産計	450,415	—	458,685	8,270	
(1) 預金	429,464	—	429,592	127	
(2) 借入金	5,300	—	5,300	—	
負債計	434,764	—	434,892	127	
デリバティブ取引（*2）					
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	—	(25)	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—	
デリバティブ取引計	(25)	—	(25)	—	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法
資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

- (4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮していません。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 負 債
(1) 預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮していません。

- (2) 借入金
借入金は約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他の有価証券」には含まれておりません。

区 分	平成27年度 (平成28年3月31日)
①非上場株式（*1）	540
②出資金（*2）	1,000
合 計	1,540

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

連結情報

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	11,728	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	3,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	900	2,100	5,100	500	11,000
うち国債	—	—	2,100	5,100	500	11,000
その他の有価証券のうち	22,405	23,854	15,665	5,881	5,582	5,622
満期があるもの						
うち国債	16,500	9,900	3,500	1,100	200	2,250
地方債	—	—	400	—	1,500	—
社債	3,066	5,122	3,375	3,220	800	3,372
貸出金(※)	64,757	57,456	41,491	22,803	26,854	55,709
合 計	101,891	82,211	59,257	33,785	32,936	72,332

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの15,634百万円、期間の定めのないもの35,183百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	345,458	51,076	5,469	23	29	27
借入金	5,300	—	—	—	—	—
合 計	350,758	51,076	5,469	23	29	27

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。また、期間の定めのないもの1,562百万円(要求払預金を除く。)は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	2,086
勤務費用	111
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	107
退職給付の支払額	△45
退職給付債務の期末残高	2,281

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	1,270
期待運用収益	38
数理計算上の差異の発生額	△150
事業主からの拠出額	68
年金資産の期末残高	1,226

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	2,281
年金資産	△1,226
	1,054
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,054

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	111
利息費用	20
期待運用収益	△38
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	112

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△239
合計	△239

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△312
合計	△312

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23.21%
株式	36.21%
現金及び預金	—
その他	40.58%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率 0.00%

②長期期待運用収益率 3.00%

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成27年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,697百万円
退職給付に係る負債	321百万円
減価償却超過額	127百万円
有価証券償却	220百万円
税務上の繰越欠損金	2,007百万円
その他	494百万円
繰延税金資産小計	4,868百万円
評価性引当額	△4,185百万円
繰延税金資産合計	683百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 488百万円
その他	△ 3百万円
繰延税金負債合計	△ 491百万円
繰延税金資産(負債)の純額	192百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成27年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	32.82%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.39%
住民税均等割等	1.26%
繰延税金資産から控除した項目	△ 31.34%
その他	△ 1.45%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	5.05%

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
[所得税法等の一部を改正する法律] (平成28年法律第15号) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号) が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は4百万円減少し、その他有価証券評価差額金は25百万円増加し、法人税率調整額は30百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は24百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされ、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は5百万円減少し、法人税率調整額は5百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の一部の店舗は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に対して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗等に使用されている有害物質を除去する義務に対しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該契約の期間若しくは建物の減価償却期間(5年～40年)と見積もり、割引率は使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.508%～2.293%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
期首残高	50百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△4百万円
期末残高	46百万円

(1株当たり情報)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額	475.46円
1株当たり当期純利益金額	39.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.33円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	20,916百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,083百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定額株主総会決議による優先配当額	83百万円
普通株式に係る期末の純資産額	14,833百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	31,198千株

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,329百万円
普通株主に帰属しない金額	83百万円
うち定額株主総会決議による優先配当額	83百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,246百万円
普通株式の期中平均株式数	31,200千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	83百万円
優先配当額	83百万円
普通株式増加数	12,614千株
優先株式	12,614千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報

■ 貸借対照表

資産の部

科目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	17,476	16,985
現金	5,262	5,256
預け金	12,214	11,728
コールローン及び買入手形	—	3,000
有価証券	119,904	117,683
国債	59,258	54,294
地方債	1,799	1,978
社債	18,484	19,298
株式	2,513	2,273
その他の証券	37,847	39,839
貸出金	316,724	319,603
割引手形	7,823	7,315
手形貸付	22,020	24,045
証書貸付	251,185	252,638
当座貸越	35,694	35,603
外国為替	252	693
外国他店預け	252	693
その他資産	1,417	1,832
前払費用	18	17
未収収益	404	315
その他の資産	995	1,499
有形固定資産	4,396	4,363
建物	940	918
土地	3,134	3,088
リース資産	88	109
建設仮勘定	—	3
その他の有形固定資産	232	243
無形固定資産	390	357
ソフトウェア	201	266
リース資産	151	54
その他の無形固定資産	36	36
繰延税金資産	—	192
支払承諾見返	1,220	693
貸倒引当金	△6,066	△5,118
資産の部合計	455,715	460,286

負債及び純資産の部

科目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預金	423,113	429,633
当座預金	12,014	11,519
普通預金	127,254	133,494
貯蓄預金	1,403	1,370
通知預金	1,259	1,225
定期預金	269,131	269,367
定期積金	9,747	10,433
その他の預金	2,302	2,222
借入金	6,600	5,300
借入金	6,600	5,300
その他負債	1,946	1,776
未払法人税等	26	74
未払費用	629	605
前受収益	429	366
従業員預り金	260	269
給付補てん備金	2	2
金融派生商品	21	25
リース債務	279	200
資産除去債務	50	46
その他の負債	245	185
賞与引当金	261	255
退職給付引当金	743	741
役員退職慰労引当金	217	229
睡眠預金払戻損失引当金	49	64
偶発損失引当金	112	84
繰延税金負債	239	—
再評価に係る繰延税金負債	488	461
支払承諾	1,220	693
負債の部合計	434,992	439,240
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	4,589	5,666
利益準備金	218	266
その他利益剰余金	4,370	5,399
繰越利益剰余金	4,370	5,399
自己株式	△233	△235
株主資本合計	17,912	18,988
その他有価証券評価差額金	1,979	1,207
土地再評価差額金	830	850
評価・換算差額等合計	2,810	2,057
純資産の部合計	20,723	21,046
負債及び純資産の部合計	455,715	460,286

■ 損益計算書

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	8,827	9,399
資金運用収益	7,223	7,053
貸出金利息	5,315	4,918
有価証券利息配当金	1,851	2,107
コールローン利息	0	0
預け金利息	21	21
その他の受入利息	36	6
役員取引等収益	1,059	988
受入為替手数料	300	293
その他の役員収益	759	695
その他業務収益	209	859
商品有価証券売却益	0	—
国債等債券売却益	209	859
その他経常収益	334	496
株式等売却益	188	166
貸倒引当金戻入益	—	157
償却債権取立益	22	0
その他の経常収益	124	172

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常費用	7,625	7,956
資金調達費用	382	353
預金利息	360	331
借入金利息	6	6
その他の支払利息	15	15
役員取引等費用	841	836
支払為替手数料	56	54
その他の役員費用	785	781
その他業務費用	210	812
国債等債券売却損	194	763
外国為替売却損	16	48
営業経費	5,808	5,693
その他経常費用	381	260
貸倒引当金繰入額	197	—
貸出金償却	3	10
株式等売却損	19	112
その他の経常費用	161	137
経常利益	1,202	1,442
特別利益	—	—
特別損失	130	58
固定資産処分損	5	1
減損損失	125	56
税引前当期純利益	1,071	1,384
法人税、住民税及び事業税	17	102
法人税等調整額	90	△31
法人税等合計	107	70
当期純利益	963	1,313

■ 株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	169	3,738	3,908
当期変動額						
剰余金の配当				48	△293	△244
当期純利益					963	963
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	48	632	681
当期末残高	7,300	6,256	6,256	218	4,370	4,589

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△207	17,258	1,030	741	1,772	19,030
当期変動額						
剰余金の配当		△244				△244
当期純利益		963				963
自己株式の取得	△26	△26				△26
土地再評価差額金の取崩		△38				△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			949	88	1,038	1,038
当期変動額合計	△26	654	949	88	1,038	1,692
当期末残高	△233	17,912	1,979	830	2,810	20,723

単体情報

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	218	4,370	4,589
当期変動額						
剰余金の配当				48	△289	△241
当期純利益					1,313	1,313
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	48	1,029	1,077
当期末残高	7,300	6,256	6,256	266	5,399	5,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△233	17,912	1,979	830	2,810	20,723
当期変動額						
剰余金の配当		△241				△241
当期純利益		1,313				1,313
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△772	19	△752	△752
当期変動額合計	△1	1,075	△772	19	△752	323
当期末残高	△235	18,988	1,207	850	2,057	21,046

注記事項（平成27年度）

- (重要な会計方針)
- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～5年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見直し法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,902百万円です。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

	平成27年度 (平成28年3月31日)
株式	369百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	399百万円
延滞債権額	15,076百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権	26百万円
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,001百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
合計額	17,503百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
有価証券 預け金	16,426百万円 10百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
保証金	103百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	平成27年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高 うち契約残存期間が1年以内のもの	35,874百万円 31,731百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額

	平成27年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	66百万円 (—)
- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	平成27年度 (平成28年3月31日)
	41百万円

(有価証券関係)

子会社株式	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	369
合計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

単体情報

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成27年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,658百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	226百万円
減価償却超過額	127百万円
有価証券償却	220百万円
税務上の繰越欠損金	1,918百万円
その他	493百万円
繰延税金資産小計	4,645百万円
評価性引当額	△3,961百万円
繰延税金資産合計	683百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△488百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△491百万円
繰延税金資産（負債）の純額	192百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

平成27年度 (平成28年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	32.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.43%
住民税均等割等	1.24%
所得税還付金額	△2.73%
繰延税金資産から控除した項目	△31.44%
その他	1.39%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	5.08%

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は4百万円減少し、その他有価証券評価差額金は25百万円増加し、法人税等調整額は30百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は24百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。
 また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされ、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は5百万円減少し、法人税等調整額は5百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円・%)

		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	粗利益	6,768 [1.59]	6,649 [1.55]
	資金運用収支	6,554	6,410
	役員取引等収支	215	150
	その他業務収支	△1	89
国際業務部門	粗利益	289 [1.60]	250 [1.39]
	資金運用収支	286	290
	役員取引等収支	2	2
	その他業務収支	0	△42
業務粗利益		7,057 [1.59]	6,899 [1.54]

(注) 1. [] は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円・%)

		平成26年度			平成27年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	441,946 (17,825)	6,958 (22)	1.57	445,624 (17,731)	6,783 (20)	1.52
	うち貸出金	304,099	5,315	1.74	303,148	4,918	1.62
	資金調達勘定	426,104	382	0.08	429,706	353	0.08
	うち預金	418,503	359	0.08	423,042	331	0.07
国際業務部門	資金運用勘定	18,289	287	1.56	17,991	290	1.61
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	18,284 (17,825)	22 (22)	0.12	17,913 (17,731)	20 (20)	0.11
	うち預金	370	0	0.04	175	0	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役員取引の状況

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	役員取引等収益	1,054	984
	うち預金・貸出業務	395	367
	うち為替業務	294	288
	うち証券関連業務	202	170
	うち代理業務	7	7
	役員取引等費用	838	834
	うち為替業務	53	52
国際業務部門	役員取引等収益	5	4
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	5	4
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役員取引等費用	3	2
	うち為替業務	3	2

資金利ざや

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.57	1.52
	国際業務部門	1.56	1.61
	合計	1.63	1.58
資金調達原価	国内業務部門	1.44	1.39
	国際業務部門	0.21	0.20
	合計	1.44	1.39
総資金利ざや	国内業務部門	0.13	0.13
	国際業務部門	1.35	1.41
	合計	0.19	0.19

単体情報

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	169	△524	△355	55	△231	△175
	うち貸出金	1	△454	△452	△15	△381	△396
	支払利息	6	1	8	2	△32	△29
国際業務部門	うち預金	5	5	10	3	△31	△28
	受取利息	61	36	97	△4	8	3
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	支払利息	4	0	5	△0	△1	△1
	うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
給料・手当	2,704	2,635
退職給付費用	121	125
福利厚生費	38	50
減価償却費	356	341
土地建物機械賃借料	177	177
営繕費	24	22
消耗品費	89	87
給水光熱費	58	54
旅費	13	13
通信費	124	126
広告宣伝費	67	92
租税公課	265	289
その他	1,766	1,675
合計	5,808	5,693

業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
業務純益	1,618	1,237

利益率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.26	0.31
資本経常利益率	6.04	6.90
総資産当期純利益率	0.21	0.28
資本当期純利益率	4.84	6.29

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)残高+期末総資産(除く支払承諾見返))} \div 2} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{(期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)} \div 2} \times 100$

預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成26年度		平成27年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	141,931	33.54	147,609	34.36
		うち有利息預金	129,239	30.54	123,649	28.78
		定期性預金	278,879	65.91	279,801	65.13
		うち固定金利定期預金	269,105	63.60	269,354	62.69
		うち変動金利定期預金	22	0.00	11	0.00
		その他	2,053	0.49	2,074	0.48
	計	422,864	99.94	429,485	99.97	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	422,864	99.94	429,485	99.97	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	248	0.06	148	0.03
		計	248	0.06	148	0.03
		譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	248	0.06	148	0.03	
	総合計	423,113	100.00	429,633	100.00	

2. 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成26年度		平成27年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	138,089	32.97	143,386	33.88
		うち有利息預金	114,470	27.32	119,304	28.18
		定期性預金	279,236	66.66	278,460	65.80
		うち固定金利定期預金	270,417	64.55	268,693	63.48
		うち変動金利定期預金	23	0.00	17	0.00
		その他	1,177	0.28	1,195	0.28
	計	418,503	99.91	423,042	99.96	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	418,503	99.91	423,042	99.96	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	370	0.09	175	0.04
		計	370	0.09	175	0.04
		譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	370	0.09	175	0.04	
	総合計	418,873	100.00	423,217	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
定期預金	3ヵ月未満	36,549	39,687
	3ヵ月以上6ヵ月未満	55,221	72,452
	6ヵ月以上1年未満	99,369	99,056
	1年以上2年未満	47,715	36,482
	2年以上3年未満	26,548	15,969
	3年以上	3,835	5,790
	計	269,239	269,440
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	36,533	39,682
	3ヵ月以上6ヵ月未満	55,218	72,452
	6ヵ月以上1年未満	99,363	99,056
	1年以上2年未満	47,714	36,480
	2年以上3年未満	26,546	15,960
	3年以上	3,835	5,790
	計	269,212	269,423
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	16	5
	3ヵ月以上6ヵ月未満	2	—
	6ヵ月以上1年未満	5	—
	1年以上2年未満	0	1
	2年以上3年未満	1	9
	3年以上	0	0
	計	27	16

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当たりの預金

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
1店舗当たり預金	国内店	10,849	11,016
	海外店	—	—
	合計	10,849	11,016
従業員1人当たり預金	国内店	819	866
	海外店	—	—
	合計	819	866

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	346,900	81.99	346,556	80.66
一般法人	71,588	16.92	73,683	17.15
その他	4,624	1.09	9,392	2.19
合計	423,113	100.00	429,633	100.00

貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成26年度		平成27年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	22,020	18,964	24,045	19,154
	証書貸付	251,185	252,391	252,638	252,453
	当座貸越	35,694	26,015	35,603	25,219
	割引手形	7,823	6,727	7,315	6,320
	計	316,724	304,099	319,603	303,148
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	316,724	304,099	319,603	303,148	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
貸出金	1年以下	39,874	46,214
	1年超3年以下	42,427	36,092
	3年超5年以下	45,266	43,080
	5年超7年以下	27,366	21,736
	7年超	126,095	136,875
	期間の定めのないもの	35,694	35,603
	計	316,724	319,603
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	8,938	9,753
	3年超5年以下	17,962	17,490
	5年超7年以下	9,141	7,838
	7年超	27,283	24,817
	期間の定めのないもの	3,186	3,266
計	—	—	
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	33,488	26,339
	3年超5年以下	27,303	25,590
	5年超7年以下	18,224	13,898
	7年超	98,811	112,057
	期間の定めのないもの	32,508	32,336
計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	98	—	82	6
債権	1,772	321	2,004	263
商品	—	—	—	—
不動産	26,148	670	23,595	183
その他	—	—	—	—
計	28,019	992	25,681	453
保証	110,904	4	109,214	2
信用	177,800	223	184,706	237
合計	316,724	1,220	319,603	693
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

中小企業等に対する貸出金

(単位：件・百万円・%)

		平成26年度		平成27年度	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	21,908	316,724	21,199	319,603
中小企業等貸出金	(B)	21,823	252,720	21,112	253,827
	(B) / (A)	99.61	79.79	99.58	79.41

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

単体情報

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業種別	平成26年度		平成27年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	製造業	35,440	11.19	34,533	10.81
	農業・林業	384	0.12	410	0.13
	漁業	9	0.00	16	0.00
	鉱業・採石業・砂利採取業	274	0.09	290	0.09
	建設業	22,825	7.21	23,863	7.47
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,771	0.88	2,271	0.71
	情報通信業	2,752	0.87	2,512	0.79
	運輸業・郵便業	6,552	2.07	6,409	2.01
	卸売業・小売業	38,904	12.28	36,888	11.54
	金融業・保険業	20,496	6.47	20,205	6.32
	不動産業・物品賃貸業	39,636	12.51	42,612	13.33
	各種サービス業	23,863	7.53	26,285	8.22
	地方公共団体	37,557	11.86	37,129	11.62
	その他	85,255	26.92	86,172	26.96
計	316,724	100.00	319,603	100.00	
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—	
合計	316,724	100.00	319,603	100.00	

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
住宅ローン残高	73,732	73,888
その他ローン残高	9,450	10,253
合計	83,183	84,142

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	3	10

使途別の貸出金残高

(単位：百万円・%)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	144,840	45.73	144,897	45.34
運転資金	171,884	54.27	174,706	54.66
合計	316,724	100.00	319,603	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度			摘要
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,399	1,355	—	1,399	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	4,666	3,763	790	3,875	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計 (A)	19,858	20,083	17,503	17,662
破綻先債権	395	458	399	427
延滞債権	17,793	17,955	15,076	15,207
3ヵ月以上延滞債権	—	—	26	26
貸出条件緩和債権	1,669	1,669	2,001	2,001
貸出金残高 (末残) (B)	316,724	317,087	319,603	319,891
貸出金残高比合計 (A) ÷ (B)	6.26%	6.33%	5.47%	5.52%

(注) ①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
 ②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (①および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
 ③3ヵ月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金 (①②を除く)
 ④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (①～③を除く)

国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成26年度		平成27年度	
		金額	口数	金額	口数
仕向為替	売渡為替	31	—	13	—
	買入為替	0	—	0	—
被仕向為替	支払為替	16	—	8	—
	取立為替	0	—	1	—
合計		49	—	24	—

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成26年度		平成27年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	821	491,506	815	501,457
	各地より受けた分	1,142	489,714	1,144	508,731
代金取立	各地へ向けた分	29	46,500	28	46,096
	各地より受けた分	27	37,204	24	36,478

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年度						平成27年度						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	
													うち外国債券
1年以下	19,092	255	—	4,179	3,403	2,403	—	16,900	—	—	3,067	2,840	1,548
1年超3年以下	6,817	—	—	5,594	8,395	7,621	—	10,418	—	—	5,172	9,774	9,032
3年超5年以下	2,523	423	—	1,589	8,530	6,781	—	5,660	420	—	3,400	8,333	4,987
5年超7年以下	9,482	—	—	1,806	1,729	1,226	—	6,213	—	—	6,642	1,548	1,177
7年超10年以下	1,157	1,120	—	4,138	1,750	305	—	730	1,557	—	815	2,926	—
10年超	20,184	—	—	1,075	—	—	—	14,371	—	—	199	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	101	2,513	14,039	—	—	—	—	—	2,273	14,414
合計	59,258	1,799	—	18,484	2,513	37,847	18,338	54,294	1,978	—	19,298	2,273	39,839

有価証券の種類別残高

(単位：百万円・%)

		平成26年度				平成27年度			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	国債	59,258	49.42	59,161	51.07	54,294	46.14	59,070	49.16
	地方債	1,799	1.50	2,304	1.99	1,978	1.68	1,908	1.59
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	18,484	15.42	20,974	18.11	19,298	16.40	18,597	15.48
	株式	2,513	2.10	1,808	1.56	2,273	1.93	1,769	1.47
その他の証券	19,509	16.27	13,583	11.73	22,706	19.29	21,212	17.66	
計	101,565	84.71	97,832	84.46	100,551	85.44	102,558	85.36	
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	18,338	15.29	17,996	15.54	17,132	14.56	17,590	14.64	
うち外国債券	18,338	15.29	17,996	15.54	17,132	14.56	17,590	14.64	
計	18,338	15.29	17,996	15.54	17,132	14.56	17,590	14.64	
合計	119,904	100.00	115,829	100.00	117,683	100.00	120,149	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

公共債ディーリング実績 (商品有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	0

単体情報

預証率

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
期末預証率	国内業務部門	24.01	23.41
	国際業務部門	7,375.35	11,550.09
	計	28.33	27.39
期中平均預証率	国内業務部門	23.37	24.24
	国際業務部門	4,858.86	10,025.68
	計	27.65	28.38

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成26年度 (平成27年3月31日)			平成27年度 (平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,398	21,996	1,598	19,526	21,961	2,435
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,800	1,844	44	900	922	22
	外国証券	1,800	1,844	44	900	922	22
	小計	22,198	23,841	1,642	20,426	22,884	2,457
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	22,198	23,841	1,642	20,426	22,884	2,457

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成26年度 (平成27年3月31日)			平成27年度 (平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,511	866	644	1,185	659	526
	債券	47,262	46,217	1,045	49,721	48,921	800
	国債	36,365	35,630	734	33,775	33,366	408
	地方債	1,756	1,711	44	1,978	1,899	78
	社債	9,141	8,874	266	13,968	13,654	313
	その他	28,478	27,239	1,239	26,148	25,141	1,006
	外国証券	13,976	13,735	241	13,826	13,639	186
	小計	77,253	74,323	2,930	77,056	74,721	2,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92	102	△10	177	199	△21
	債券	11,881	11,898	△17	6,322	6,375	△53
	国債	2,495	2,501	△6	992	1,003	△11
	地方債	43	43	△0	—	—	—
	社債	9,343	9,353	△10	5,329	5,371	△42
	その他	6,569	6,601	△31	11,790	12,353	△562
	外国証券	2,561	2,564	△2	2,406	2,426	△20
	小計	18,543	18,602	△59	18,290	18,929	△638
	合計	95,796	92,925	2,870	95,346	93,651	1,695

4. 平成26年度・平成27年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 平成26年度・平成27年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)			平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		1,045	45	△10	374	26	△19
債券		25,294	57	△1	44,550	711	△220
国債		19,841	50	△0	35,414	653	△213
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		5,452	7	△0	9,135	58	△6
その他		19,484	916	△201	28,655	813	△636
	合計	45,824	1,019	△213	73,579	1,551	△876

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年度における減損処理額はありませぬ。

平成27年度における減損処理額はありませぬ。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
評価差額	2,870	1,695
その他有価証券	2,870	1,695
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	890	488
その他有価証券評価差額金	1,979	1,207

単体情報

■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度 (平成27年3月31日)				平成27年度 (平成28年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売 建	9,173	—	△21	△21	7,500	—	△25
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△21	△21	—	—	△25	△25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

株式情報

■ 株式の状況

所有者別状況

①普通株式

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数 (人)	—	19	6	311	—	—	832	1,168	—
所有株式数 (単元)	—	6,687	1,251	11,953	—	—	11,667	31,558	242,000
所有株式数の割合 (%)	—	21.19	3.96	37.88	—	—	36.97	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に601単元、「単元未満株式の状況」に745株含まれております。

②A種優先株式

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	6,000	—	—	—	6,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

①普通株式

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	1,450	4.55
三田村 俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
株式会社ホクコン	615	1.93
武生土地株式会社	603	1.89
計	10,416	32.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

②A種優先株式

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。
なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

項目	平成27年度末		平成26年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	18,749		17,671	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	5,666		4,589	
うち、自己株式の額 (△)	235		233	
うち、社外流出予定額 (△)	239		241	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,305		1,100	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,305		1,100	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472		534	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,527		19,306	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	99	148	52	209
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	99	148	52	209
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	272	408	130	521
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	371		182	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)			
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	220,488		209,423	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,349		2,360	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	357		390	
うち、繰延税金資産	680		521	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,311		1,449	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,855		15,159	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	235,343		224,583	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.56%		8.51%	

連結

項目	平成27年度末		平成26年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	18,933		17,839	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	5,850		4,757	
うち、自己株式の額 (△)	235		233	
うち、社外流出予定額 (△)	239		241	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△125		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△125		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,310		1,111	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,310		1,111	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472		534	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,590		19,485	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	99	148	52	209
うち、のれんに係るものの額	—	—	0	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	99	148	52	209
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	272	408	130	521
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	371		182	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)			
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	220,930		209,873	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,349		2,360	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	357		209	
うち、繰延税金資産	680		521	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,311		1,629	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,065		15,408	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	235,995		225,282	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.56%		8.56%	

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

■ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率の算出対象会社（連結グループ）と連結財務諸表規則第5条に基づき連結との範囲（会計連結範囲）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因はございません。

○連結子会社の数 1社
・福邦カード(株) : クレジットカード業

なお、比例連結法を適用している金融業務を営む関連法人等、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないものはございません。

また、連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等はございません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成28年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
当行	普通株式	7,556百万円
当行	A種優先株式	6,000百万円

連結グループの資本調達手段は普通株式の発行によるものです。

定性的な開示事項における以下の項目につきましては、主に当行単体について記載しておりますが、連結グループにおける内容もほぼ同等で内容が重複いたしますので、連結に関する記載は省略いたしております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取り組みを実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスクコントロールによる健全性を確保することとしております。自己資本の充実度に関しては、当行が自ら晒されているリスクを統合的に把握し、保有するリスクと自己資本を比較し、そのリスクに照らして自己資本の十分性を評価しております。

具体的には、自己資本(コア自己資本)の範囲内で、各リスクカテゴリーに対して業務計画に基づいたリスク資本を配賦し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等の各リスク量がその範囲内に収まるようにコントロールしております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために与信先の信用状態と与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに、信用リスクを適正に把握し、適切な与信ポートフォリオ管理により資産の健全性並びに収益性の維持向上を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、格付・自己査定制度に基づき格付および債務者区分による評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の格付・自己査定において随時行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。資産査定部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、与信の集中リスクを回避するための自主限度額を設けるとともに、信用供与に係るリスクを客観的かつ定量的に把握するため、信用リスク量の定量化に取り組んでおります。なお、リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

(2) 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した「自己査定基準」および「償却・引当基準」を定めるとともに、自己査定および償却・引当を適切に行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク相当額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しており、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、以下の適格格付機関による外部格付を使用しております。

外部格付の使用において、当行が選択しております適格格付機関は以下のとおりです。

- ・(株)格付投資情報センター (R&I)
 - ・(株)日本格付研究所 (JCR)
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 - ・S&P グローバル・レーティング (S&P)
- なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性について十分な検証を行っておりますが、そのうえで、信用リスク軽減のために、担保や保証等をいただくことがございます。担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、このうち不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関および保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保評価基準及び要領」「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、「融資事務規程」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出した信用リスク量が、取引相手毎の信用状況に対し過大なものにならないように管理しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行における証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当がございません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づき、事務リスク、システムリスクおよびその他オペレーショナル・リスクをオペレーショナル・リスクとして位置付け、それぞれ管理体制を定め、業務の健全性および適切性の確保を図っております。

また、事務リスクの軽減と事故・不正等の未然防止に資することを目的とした「事務リスク管理規程」およびシステムの安全性、信頼性を維持するとともに、情報資産の保護を図ることを目的とした「システムリスク管理規程」をそれぞれ定め、リスクの把握、管理を実施し、リスクの軽減等に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理は企画部を所管とし、関係部署との連携を図りながら適切な管理を行っております。所管部は定期的にリスクの状況に関して経営会議等へ報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会および経営会議へ報告を行っております。

リスク評価の方法として、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュエーション・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

10. 銀行勘定における金利リスク等に関する事項

(1) 市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがございます。市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

当行では、市場リスク量を適切に調整するために、市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、債券・為替・株式市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量がどのように変動するかを試算しております。

リスク管理部門は、市場リスクの状況について、ALM委員会を通じて定期的に経営会議へ報告しており、市場リスクが当行の自己資本に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスクについて、保有する資産・負債・オフバランス科目のうち、市場金利に影響を受けるものすべてについて、それぞれの特性に適した効果的な計測方法を組み合わせて活用し、適切な管理を行っております。

具体的には、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスクの計測・分析を行っております。併せてストレステストやバックテスト等の実施により計測および管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成26年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成27年度末
信用リスク（標準的手法）	8,376	8,819	8,394	8,837
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	606	594	616	602
合計	8,983	9,413	9,011	9,439

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	単体				連結			
	平成26年度末		平成27年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	209,423	8,376	220,488	8,819	209,873	8,394	220,930	8,837
ソブリン向け	1,447	57	838	33	1,447	57	838	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,519	220	6,472	258	5,519	220	6,472	258
法人等向け	74,164	2,966	77,308	3,092	74,164	2,966	77,308	3,092
中小企業等向け及び個人向け	59,830	2,393	63,770	2,550	60,246	2,409	64,180	2,567
抵当権付住宅ローン	17,554	702	16,550	662	17,554	702	16,550	662
不動産取得等事業向け	21,541	861	25,016	1,000	21,541	861	25,016	1,000
三月以上延滞等	861	34	885	35	893	35	915	36
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,426	57	1,274	50	1,426	57	1,274	50
出資等	11,750	470	12,438	497	11,750	470	12,438	497
上記以外の資産	11,399	455	12,992	519	11,400	456	12,993	519
総勘定によりリスク・アセットの額に算入されるもの額	2,360	94	2,349	93	2,360	94	2,349	93
オフ・バランス取引等	1,555	62	574	22	1,555	62	574	22
CVAリスク相当額	2	0	16	0	2	0	16	0
中央清算機関関連	8	0	0	0	8	0	0	0
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	15,159	606	14,855	594	15,408	616	15,065	602
合計	224,583	8,983	235,343	9,413	225,282	9,011	235,995	9,439

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。

3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。 $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値であった合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成26年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成27年度末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	318,352	320,782	318,715	321,070
うち貸出金	316,724	319,603	317,087	319,891
債券	79,542	75,570	79,542	75,570
デリバティブ	1,093	830	1,093	830
その他	59,945	65,874	60,164	66,160
合計	458,934	463,058	459,516	463,632

②有価証券のうち満期があるものの期末残高

〈残存期間別〉

残存期間別	単体					単体				
	平成26年度末					平成27年度末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	19,092	255	4,178	3,403	26,930	16,900	—	3,067	2,840	22,808
1年超3年以下	6,817	—	5,594	8,395	20,806	10,418	—	5,172	9,774	25,365
3年超5年以下	2,523	423	1,589	8,530	13,066	5,660	420	3,400	8,333	17,814
5年超7年以下	9,482	—	1,806	1,729	13,018	6,213	—	6,642	1,548	14,405
7年超10年以下	1,157	1,120	4,138	1,750	8,167	730	1,557	815	2,926	6,030
10年超	20,184	—	1,075	—	21,260	14,371	—	199	—	14,571
期間の定めのないもの	—	—	101	13,775	13,876	—	—	—	14,175	14,175
合計	59,258	1,799	18,484	37,583	117,126	54,294	1,978	19,298	39,599	115,170

③貸出金の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体		単体	
		平成26年度末		平成27年度末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高
国内計	316,724	1,517	319,603	2,193	
国外計	—	—	—	—	
地域別合計	316,724	1,517	319,603	2,193	
製造業	35,440	29	34,533	102	
農業・林業	384	2	410	1	
漁業	9	—	16	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	274	—	290	—	
建設業	22,825	160	23,863	139	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,771	18	2,271	—	
情報通信業	2,752	5	2,512	0	
運輸業・郵便業	6,552	—	6,409	64	
卸売業・小売業	38,904	247	36,888	722	
金融業・保険業	20,496	193	20,205	193	
不動産業・物品賃貸業	39,636	118	42,612	98	
各種サービス業	23,863	99	26,285	266	
地方公共団体	37,557	—	37,129	—	
その他	85,255	643	86,172	604	
業種別計	316,724	1,517	319,603	2,193	
1年以下	104,545		109,810		
1年超3年以下	66,678		60,344		
3年超5年以下	44,547		42,758		
5年超7年以下	26,150		23,154		
7年超10年以下	25,497		27,146		
10年超	49,305		56,387		
残存期間別合計	316,724		319,603		

(注) ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載していません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

①一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

	単体			
	平成26年度末		平成27年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,399	△340	1,355	△44
個別貸倒引当金	4,666	△32	3,763	△903
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,066	△371	5,118	△948

	連結			
	平成26年度末		平成27年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,410	△352	1,359	△51
個別貸倒引当金	4,866	△60	3,896	△970
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,277	△412	5,256	△1,021

②業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

地域別 業種別	項目	単体			単体		
		平成26年度末		貸出金償却の額	平成27年度末		貸出金償却の額
		個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額		個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	
国内計		4,666	△32	3	3,763	—	10
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		4,666	△32	3	3,763	—	10
製造業		746	203	0	803	57	0
農業・林業		—	△0	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		28	28	—	13	△14	—
建設業		611	△394	—	285	△325	0
電気・ガス・熱供給・水道業		—	△2	—	—	—	—
情報通信業		9	△9	—	5	△4	—
運輸業・郵便業		69	△80	—	32	△36	—
卸売業・小売業		1,453	1,066	0	1,141	△311	1
金融業・保険業		193	—	—	193	—	—
不動産業・物品賃貸業		498	△213	—	695	196	—
各種サービス業		718	△507	1	358	△360	0
その他		338	△120	0	234	△103	9
業種別計		4,666	△32	3	3,763	△903	10

(注) 連結の個別貸倒引当金の額、貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載していません。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	単体				連結			
	平成26年度末		平成27年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	137,403	579	133,424	—	137,403	579	133,424
10%	—	27,804	—	20,093	—	27,804	—	20,093
20%	15,412	16,653	16,552	21,377	15,412	16,653	16,552	21,377
35%	—	50,157	—	47,286	—	50,157	—	47,286
50%	14,808	222	16,291	230	14,808	236	16,291	233
75%	—	79,763	—	85,018	—	80,348	—	85,565
100%	4,346	108,946	4,032	116,201	4,346	108,977	4,032	116,210
150%	93	223	96	255	93	229	96	269
250%	—	—	—	385	—	—	—	385
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,661	421,175	37,552	424,274	34,661	421,810	37,552	424,847

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	平成26年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成27年度末
適格金融資産担保合計	6,852	7,460	6,852	7,460
現金及び自行預金	6,852	7,460	6,852	7,460
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	98	88	98	88
適格保証	98	88	98	88
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式
スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成26年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成27年度末
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	92	84	92	84
外国為替関連取引	92	84	92	84

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等（株式・出資金等）の（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成26年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成27年度末
上場している出資等	1,868	1,512	1,868	1,512
上場に該当しない出資等	1,909	2,000	1,540	1,630
合計	3,777	3,512	3,408	3,143

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成26年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成27年度末
売却損益額	168	53	168	53
償却額	—	—	—	—

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成26年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成27年度末
(連結) 貸借対照表で認識され、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	2,870	1,695	2,870	1,695

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額 金利ショックに対する経済的価値の増減額

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

・保有期間 有価証券：120日
預金・貸出金等：240日

・信頼区間 99.0%
・観測期間 5年

(単位：百万円)

単体	
平成26年度末	平成27年度末
55	1,589

報酬等に関する開示事項

■ 報酬等に関する開示事項

以下の項目につきましては、主として連結グループについて記載しておりますが、単体における内容もほぼ同等であり、内容が重複するため記載を省略しております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する会社はございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員全体の報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域密着の徹底による経営強化」という当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・賞与

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の業績を勘案して決定しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金			
		基本報酬	株式報酬 ストックオプション 型	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員 (除く社外役員)	8	105	86	86	—	—	5	—	5	—	13
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、使用人としての賃金を含んでおります。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。